

弁納才一著

『近代中国農村経済史の研究 1930年代における農村経済の危機的状況と復興への胎動』

金沢大学経済学部 2003年 206ページ

ささ がわ ゆう し
笹川裕史

近年日本の中国近代史研究においては、若い世代を中心に都市社会の諸動向に主要な関心が向かい、農村研究はかつてほどの盛況が見られない。しかし、近代中国農村経済の分析は、後の中国共産党による土地改革や農業の集団化、さらには改革開放下の小農経営の復活といったドラスチックな展開を見せた農村改革に対する評価とも不可分にかかわっており、今日においてもなお重要な研究課題であり続けている。また、近代中国社会全体の流れを見通すうえでも避けて通れない。そうした点で、1930年代中国農村経済について通説的イメージを批判しつつ実証的に論じた本書の意義は小さくない。以下に、本書の構成を示そう。

序論

第1編 近代中国の農村経済及び農業政策に対する見方

第1章 中華民国期の農業に関する研究の流れ / 第2章 1930年代の江西農村再建事業に対する評価をめぐって / 第3章 20世紀前半中国における農業生産力格差をめぐって / 補論 書評 2本

第2編 農村経済の危機と復興への動き

第1章 困窮戦前後における江西省農村経済の状況 / 第2章 江西省農村経済復興の方向性 / 第3章 江西省農村経済復興への始動 / 第4章 農村合作社政策の展開とその経済的意義 / 第5章 世界経済大恐慌波及下における銀行の対農村貸付 / 第6章 農村合作製糸工場の一軌跡

結論

本書の特徴は、まず第1に、中国共産党の通説的
革命史像の前提となった「下降分解論」、さらには

その批判を意図して登場した「ブルジョア的両極分解論」をともに退け、当時の農村経済の基本的動向を商品経済の広範な展開に支えられた小農経営の発展に求めている点である。したがって、当時の農業政策についても、資本主義的農業への志向や地主制の否定の程度ではなく、小農経営の支援こそが評価の指標でなければならないと主張する。

第2に、江西省を実証分析の中心に置いて、国民政府の農業政策の基調を描き出している点である。同省は国共内戦の最前線に位置し、その農村再建事業が国民政府の農業政策の特徴を最もよく表しており、そこでは土地所有問題の解決に代わって農業生産力の増大に傾斜していったとする。さらにその基軸となった各種農村合作社（協同組合）政策の展開を詳細に取り上げ、江蘇省の事例にも論及しながらその成果を肯定的に評価している。

第3に、農村経済が復興に向かった政策外的要因についても適切な目配りがなされている点である。そのひとつが民間の商業銀行をも含めた銀行による対農村貸付の増大とその背景についての考察であり、もうひとつが在地で多様な人脈や資金力を駆使して指導性を発揮しえた有力者の存在の重要性を明らかにした事例分析である。

以上のように、本書には重要な論点提示やそれを支える手堅い実証が盛り込まれている。ただし、著者による1930年代中国農村経済史研究の全体像が、本書において十分に再整理されて提示されているわけではない。現時点における著者の到達点を総括したというよりも、むしろそこに至る前段階の模索の過程が示されているといった方が正確であろう。たとえば、本書の末尾において国民政府の農業政策の成果が一定程度にとどまった主要な原因について、「政策意図やその性格あるいは政策遂行能力や努力などではなく、根本的には当該時期の農業経済構造にこそ、問題解決の糸口がある」（204ページ）という注目すべき見通しが語られている。この点は、1990年代後半以降の著者の研究において基軸的な位置を占めた視角にほかならない。その詳細は近く刊行される2冊目の著書にまとめられるという。その成果に期待したい。

（埼玉大学教養学部教授）